

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月7日

【四半期会計期間】 第92期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 京阪神ビルディング株式会社

【英訳名】 Keihanshin Building Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野健二郎

【本店の所在の場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区瓦町四丁目2番14号

【電話番号】 06(6202)7331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画部長兼経理部長 井上康隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	7,168,518	7,340,355	14,031,098
経常利益 (千円)	1,871,851	2,097,037	3,699,373
四半期(当期)純利益 (千円)	1,147,365	1,336,695	2,369,458
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,201,987	2,017,048	2,500,079
純資産額 (千円)	48,330,111	49,889,372	48,250,187
総資産額 (千円)	117,453,249	114,653,662	115,015,640
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	23.48	24.77	46.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	41.1	43.5	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,993,725	3,278,393	4,607,879
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	479,429	9,210,285	128,304
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,071,819	3,447,248	2,633,570
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,725,429	2,903,927	12,283,068

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.19	11.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は114,653百万円となり前連結会計年度末に比べ361百万円(0.3%)減少しました。新規オフィスビルの取得で有形固定資産が7,788百万円、株価上昇により投資有価証券が1,118百万円各々増加したものの、新規オフィスビル取得等に充当したため現金及び預金が9,379百万円減少したことが主な要因であります。

負債合計は64,764百万円となり前連結会計年度末比2,001百万円(3.0%)減少しました。有利子負債が返済により3,098百万円減少したことが主な要因であります。

純資産合計は49,889百万円となり前連結会計年度末比1,639百万円(3.4%)増加しました。利益剰余金が958百万円、その他有価証券評価差額金が721百万円各々増加したことが主因であります。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の業績は、新規ビルの取得及び既存ビルの稼働率向上による賃料収入の増加により売上高は7,340百万円となり、前年同四半期と比べ171百万円(2.4%)の増収となりました。

営業利益は修繕費の減少などにより前年同期比137百万円(6.1%)増益の2,414百万円、経常利益は支払利息等の減少により同225百万円(12.0%)増益の2,097百万円となりました。また法人税等の負担が減少したことから四半期純利益は1,336百万円となり、前年同期比189百万円(16.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土地建物賃貸事業

売上高は7,077百万円となり前年同四半期と比べ321百万円(4.8%)の増収となりました。セグメント利益は2,642百万円と同期比174百万円(7.1%)の増益となりました。

その他

建築請負工事の受注が減少したため売上高は263百万円となり前年同四半期と比べ149百万円(36.3%)の減収となりました。セグメント利益は12百万円となり、同期比29百万円(69.9%)の減益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,903百万円となり前連結会計年度末から9,379百万円減少しました。当四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は3,278百万円となり前年同四半期比1,284百万円増加しました。税金等調整前四半期純利益は144百万円増えたこと、テナントからの預り敷金が増えて営業債務の増減額が311百万円増加したこと、また法人税等の納付額が296百万円減少したことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は9,210百万円となり、前年同四半期比9,689百万円増加しました。有形固定資産取得で9,163百万円支出し、前年同期比8,647百万円増加する一方で有形固定資産売却による収入が1,028百万円減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は3,447百万円となり、前年同四半期比4,519百万円増加しました。前四半期は株式の発行等により4,754百万円の収入を得ましたが、当四半期は当該収入がなかったことが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期におけるわが国経済は、消費税率引き上げによる個人消費の停滞がありましたものの堅調な企業業績に支えられゆるやかな回復基調にあります。不動産賃貸業界におきましても、都心部での優良オフィスビルへの需要が増え空室率は緩やかに改善し、賃料水準も底打ちの兆しが見受けられます。

そうした中、当社グループの当第2四半期の空室率は一部の商業施設においてテナント入れ替えにより一時的な空室が生まれ、前期末の4.9%から5.4%と若干悪化いたしました。なお、当期末の空室率は3.6%へ改善の見込みであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,998,798	53,998,798	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は100株であります。
計	53,998,798	53,998,798		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		53,998,798		9,827,611		9,199,840

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
銀泉株式会社	大阪市中央区高麗橋四丁目6番12号	6,440	11.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,243	6.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	2,133	3.95
米山鐘秀	東京都世田谷区	2,063	3.82
ダイキン工業株式会社	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	1,568	2.91
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東二丁目3番41号	1,393	2.58
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	1,376	2.55
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7番8号	1,287	2.38
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼイ ション ファンド620065 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	921	1.71
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地1	891	1.65
計		21,318	39.48

(注) 野村アセットマネジメント株式会社から平成26年5月7日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成26年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	3,592	6.65

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,939,000	539,390	同上
単元未満株式	普通株式 36,098		同上
発行済株式総数	53,998,798		
総株主の議決権		539,390	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京阪神ビルディング株式会社	大阪市中央区瓦町 四丁目2番14号	23,700		23,700	0.04
計		23,700		23,700	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,283,068	2,903,927
受取手形及び売掛金	420,061	460,048
その他	177,081	348,581
流動資産合計	12,880,211	3,712,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,359,077	68,792,492
減価償却累計額	29,953,479	30,857,514
建物及び構築物（純額）	38,405,597	37,934,978
土地	51,291,266	51,291,266
信託建物		2,064,566
減価償却累計額		57,635
信託建物（純額）		2,006,930
信託土地		6,261,065
その他	643,342	641,872
減価償却累計額	492,341	499,693
その他（純額）	151,001	142,179
有形固定資産合計	89,847,865	97,636,421
無形固定資産	69,375	65,720
投資その他の資産		
投資有価証券	9,450,430	10,569,028
その他	2,767,757	2,669,936
投資その他の資産合計	12,218,187	13,238,964
固定資産合計	102,135,428	110,941,106
資産合計	115,015,640	114,653,662

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	168,428	220,672
短期借入金	26,937,890	15,931,090
未払法人税等	371,933	740,124
引当金	23,801	27,043
資産除去債務	24,700	24,700
その他	1,375,198	1,339,493
流動負債合計	28,901,951	18,283,123
固定負債		
社債	22,000,000	22,000,000
長期借入金	7,431,940	15,382,170
引当金	171,075	180,567
退職給付に係る負債	56,792	55,820
その他	8,203,693	8,862,610
固定負債合計	37,863,500	46,481,167
負債合計	66,765,452	64,764,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,827,611	9,827,611
資本剰余金	9,786,449	9,786,449
利益剰余金	30,411,351	31,370,220
自己株式	9,495	9,533
株主資本合計	50,015,916	50,974,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,003,579	3,724,708
土地再評価差額金	4,769,308	4,810,083
その他の包括利益累計額合計	1,765,728	1,085,375
純資産合計	48,250,187	49,889,372
負債純資産合計	115,015,640	114,653,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,168,518	7,340,355
売上原価	4,408,375	4,411,484
売上総利益	2,760,143	2,928,870
販売費及び一般管理費	483,740	514,712
営業利益	2,276,403	2,414,157
営業外収益		
受取利息	1,687	1,955
受取配当金	83,705	95,397
その他	9,396	7,469
営業外収益合計	94,789	104,822
営業外費用		
支払利息	319,581	274,321
社債利息	114,123	112,184
その他	65,636	35,438
営業外費用合計	499,341	421,943
経常利益	1,871,851	2,097,037
特別利益		
固定資産売却益	170,864	4,810
投資有価証券売却益	13,118	
受取補償金	2,500	
特別利益合計	186,482	4,810
特別損失		
固定資産売却損	117	
固定資産除却損	3,422	36,932
減損損失	32,356	
投資有価証券評価損	102,109	
特別損失合計	138,006	36,932
税金等調整前四半期純利益	1,920,327	2,064,915
法人税、住民税及び事業税	281,446	739,387
法人税等調整額	491,515	11,166
法人税等合計	772,962	728,220
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147,365	1,336,695
四半期純利益	1,147,365	1,336,695

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,147,365	1,336,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054,622	721,128
土地再評価差額金		40,775
その他の包括利益合計	1,054,622	680,353
四半期包括利益	2,201,987	2,017,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,201,987	2,017,048
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,920,327	2,064,915
減価償却費	1,314,788	1,363,322
減損損失	32,356	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,894	9,492
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,721	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		971
賞与引当金の増減額(は減少)	2,569	3,241
受取利息及び受取配当金	85,392	97,353
支払利息	319,581	274,321
社債利息	114,123	112,184
長期前払費用償却額	30,000	30,000
シンジケートローン手数料	1,000	1,000
株式交付費	30,678	
投資有価証券売却損益(は益)	13,118	
投資有価証券評価損益(は益)	102,109	
有形固定資産売却損益(は益)	170,746	4,810
有形固定資産除却損	3,422	36,932
受取補償金	2,500	
営業債権の増減額(は増加)	329,831	104,827
営業債務の増減額(は減少)	49,523	361,320
未収消費税等の増減額(は増加)		37,291
未払消費税等の増減額(は減少)	305,536	74,166
その他	2,000	2,000
小計	3,016,180	3,939,308
利息及び配当金の受取額	85,386	97,353
利息の支払額	439,738	386,580
法人税等の支払額	668,102	389,497
法人税等の還付額		17,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,993,725	3,278,393
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	515,869	9,163,592
有形固定資産の売却による収入	1,036,464	7,993
無形固定資産の取得による支出	23,699	12,417
投資有価証券の売却による収入	24,503	
長期未払金支払による支出	42,270	42,270
その他	300	
投資活動によるキャッシュ・フロー	479,429	9,210,285

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	9,000,000
長期借入れによる収入		10,900,000
長期借入金の返済による支出	3,085,840	22,956,570
株式の発行による収入	4,278,906	
株式の発行による支出	30,678	
建築協力金の返済による支出	6,480	12,920
自己株式の売却による収入	475,486	
自己株式の取得による支出	131	37
配当金の支払額	359,443	377,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,071,819	3,447,248
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,544,974	9,379,141
現金及び現金同等物の期首残高	10,180,455	12,283,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,725,429	2,903,927

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
役員報酬	82,820千円	69,870千円
従業員給料及び賞与	164,487 "	182,613 "
役員退職慰労引当金繰入額	39,906 "	34,492 "
退職給付費用	6,102 "	5,834 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	13,725,429千円	2,903,927千円
現金及び現金同等物	13,725,429千円	2,903,927千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	359,805	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	377,828	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年7月10日を払込期日とする一般募集による増資により、資本金及び資本準備金が各々1,901,736千円増加しております。

また、平成25年8月7日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資により、資本金及び資本準備金が各々237,717千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金及び資本準備金が、各々2,139,453千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が9,827,611千円、資本剰余金が9,786,428千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	377,826	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	377,825	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,755,287	413,230	7,168,518		7,168,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	6,755,287	413,230	7,168,518		7,168,518
セグメント利益	2,468,111	42,354	2,510,466	234,063	2,276,403

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 234,063千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計算書 計上額 (注)3
	土地建物 賃貸事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,077,061	263,294	7,340,355		7,340,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	7,077,061	263,294	7,340,355		7,340,355
セグメント利益	2,642,716	12,759	2,655,475	241,317	2,414,157

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築請負業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 241,317千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円 48銭	24円 77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,147,365	1,336,695
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,147,365	1,336,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,870	53,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年10月28日
配当金の総額	377,825千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

京阪神ビルディング株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 井 筒 敦 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 幹 根 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京阪神ビルディング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京阪神ビルディング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。